

財務書類 4 表について

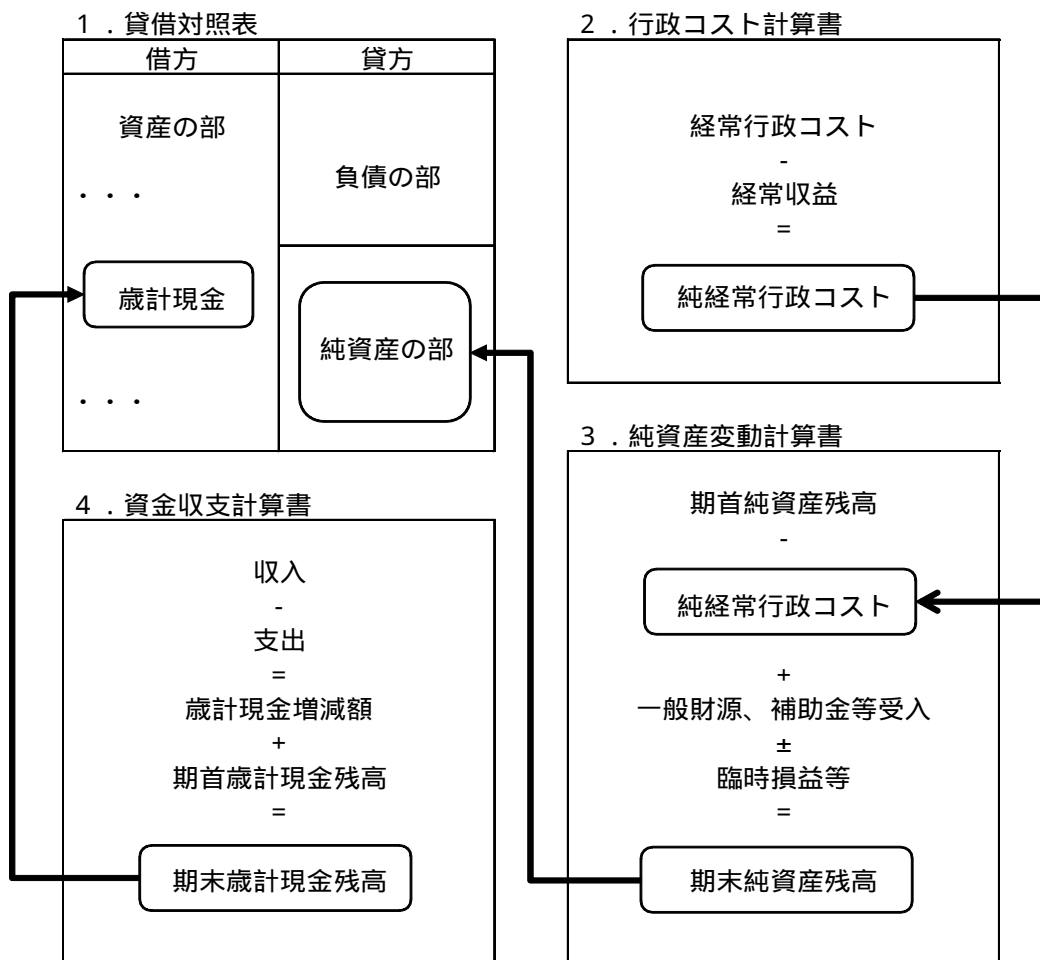
1 財務書類 4 表整備の目的

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの書類により構成されています。本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類の作成を行っています。

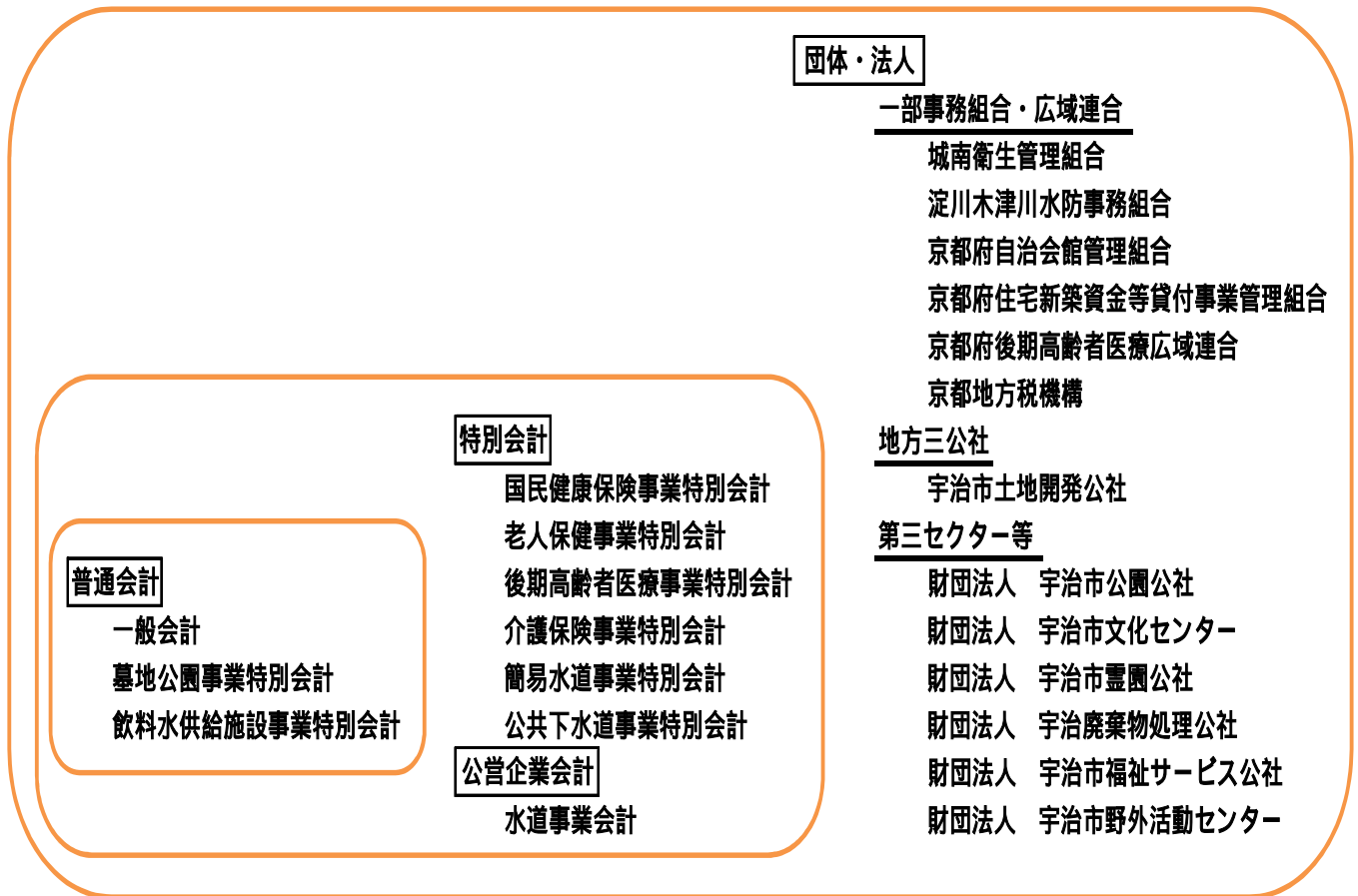
従来の地方財政状況調査（決算統計）などでは、何にいくら使ったなど予算の執行や現金の把握には適していますが、現在どれだけ資産を持っているか、資産がどのように形成されているかなどの情報は把握しにくいものとなっていました。財務書類4表は、これまでに蓄積された資産や発生した経費の分析など、従来の地方財政状況調査などとは別の視点での財政状況の分析を行うことができます。

平成21年度決算の財務書類の作成状況は、平成23年6月24日発表の総務省の資料によりますと、財務書類を作成している市町村1,583団体のうち1,304団体（82.4%）が「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

財務書類 4 表の相関図

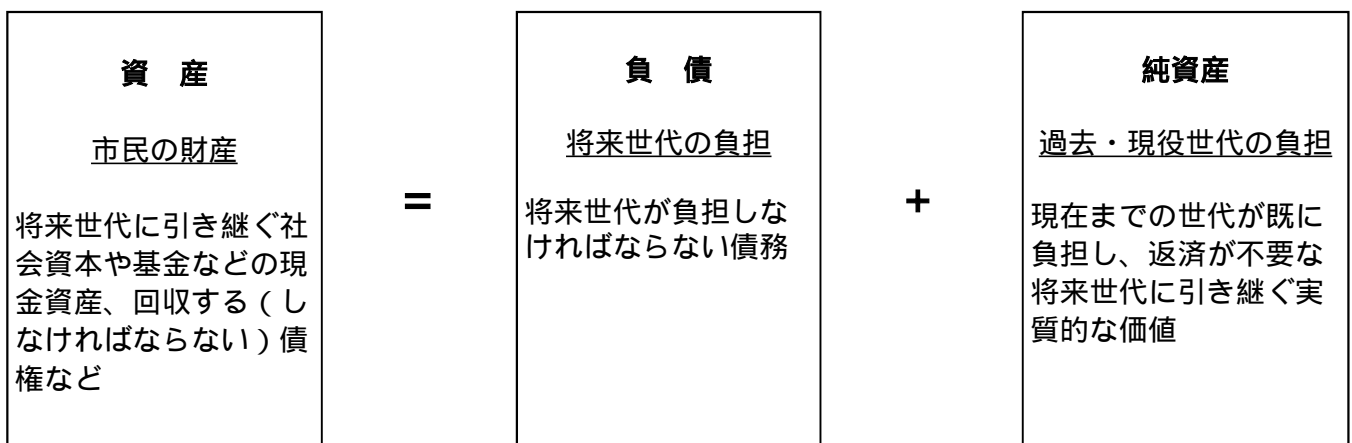


連結の範囲



2 財務書類 4 表から読み取れる情報

貸借対照表...会計年度末における地方公共団体の財政状態を表します。



行政コスト計算書...一会計期間における、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う費用の状況を表します。

経常行政コストは、資産形成につながらない行政活動に使われた費用を計上しています。経常収益は、施設使用料や保育料など受益者負担により当該コストに充当される収入です。

経常行政コストと経常収益の差し引きが純経常行政コストです。通常は経常収益だけで経常行政コストを賄うことができず、純経常行政コストは地方税など一般財源により賄うことになります。

純資産変動計算書...一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表します。

純資産は、地方公共団体の保有資産のうち、過去と現役世代の負担により、債務の返済が必要ない資産の実質的な価値であり、純資産変動計算書における純資産の増減は、現役と将来世代間での負担の変動を意味することになります。純資産は、巨額の資金ショートが発生していない限り期末の純資産が期首に比してプラスとなります。期末の純資産が期首と比してマイナスとなる場合は、現役世代が将来世代にも利用可能であった公共資産を消費し、将来世代へ負担を先送りしている可能性があり、持続可能な財政運営になっていないと推測できます。

資金収支計算書...一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表します。

一会計期間の資金の流れを表し、年度当初と年度末の資金（財政調整基金、減債基金及び歳計現金）の増減内訳を明らかにしたものです。

普通会計の資金収支計算書では、経常的収支が黒字となり公共資産整備収支、投資・財務的収支の赤字を補てんすることによって、現金の収支をあわせていることがわかります。期首歳計現金残高は前年度普通会計の形式収支であり、期末歳計現金残高は当該年度普通会計の形式収支と一致します。

3 分析の視点と指標

現行の歳入歳出決算に関する経常収支比率や財政力指数などの地方財政状況調査によって得られるデータや健全化判断比率による分析などに加え、地方公共団体の財政状況を表す財務書類4表を分析することにより、市民の皆様によりわかりやすく説明することをめざして作成に取り組んでおります。

表1 財務書類の分析の視点

項目	分析の視点	指標
将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	資産形成度	住民一人当たり資産額
		有形固定資産の行政目的別割合
		歳入額対資産比率
		資産老朽化比率
将来世代と現役世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	社会資本等形成の世代間負担比率
財政に持続可能性があるのか	持続可能性	住民一人当たり負債額
		基礎的財政収支（プライマリーバランス）
行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	住民一人当たり純経常行政コスト
		行政コスト対公共資産比率
資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	弾力性	行政コスト対税収等比率
受益者負担の水準はどうなっているか	自律性	受益者負担の割合

以上の分析指標につきまして、類似団体との比較を行い、指標の説明とともに、本市の財政状況及び課題について分析していきます。

なお、分析に際し選定した類似団体は、次のとおりです。

	宇治市	A市	B市	C市	D市
人口（住基 22.3.31）（人）	190,091	188,381	245,438	174,572	196,572
高齢化率	21.2%	19.9%	18.4%	21.0%	19.7%
財政力指数（3ヵ年）	0.87	1.02	1.34	1.07	0.88
経常収支比率	93.0%	95.7%	86.1%	91.4%	98.7%
実質公債費比率（3ヵ年）	5.0%	9.3%	7.5%	1.0%	7.9%
将来負担比率	-	92.4%	-	44.1%	96.4%
基金現在高（千円）	9,885,761	856,161	37,342,289	12,994,915	6,343,745
基金市民一人当たり現在高（千円）	52.0	4.5	152.1	74.4	32.3
地方債現在高（千円）	38,453,786	49,608,872	40,216,803	39,880,957	64,868,187
地方債市民一人当たり現在高（千円）	202.3	263.3	163.9	228.4	330.0
備考	京都府	千葉県	東京都	東京都	兵庫県

要約版 平成21年度普通会計の貸借対照表

(単位 千円)

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1. 公共資産		1. 固定負債	
(1) 有形固定資産	183,553,461	(1) 地方債	34,026,422
(2) 売却可能資産	75,486	(2) 長期未払金	0
公共資産 計	183,628,947	(3) 退職手当引当金	8,487,556
2. 投資等		(4) 損失補償等引当金	584,592
(1) 投資及び出資金	498,753	固定負債 計	43,098,570
(2) 貸付金	96,298	2. 流動負債	
(3) 基金等	6,166,561	(1) 翌年度償還予定地方債	4,427,364
(4) 長期延滞債権	1,798,724	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	579,645	(3) 未払金	0
投資等 計	7,980,691	(4) 翌年度支払予定退職手当	2,297,334
3. 流動資産		(5) 賞与引当金	660,415
(1) 現金預金	6,222,497	流動負債 計	7,385,113
(うち歳計現金)	(1,100,872)	負債合計	50,483,683
(2) 未収金	411,954	純資産の部	
流動資産 計	6,634,451	純資産合計	147,760,406
資産合計	198,244,089	負債・純資産合計	198,244,089

長年にわたり利用できる土地・建物・備品などの資産

公共資産のうち売却可能な未利用資産など

宇治市公園公社など法人等への出資金など

奨学金など市民への貸付金

地方税などの収入未済額のうち1年以上の延滞となっているもの

長期延滞債権などのうち、過去の実績からの推計で回収困難と見込まれるもの

財政調整基金や減債基金、形式収支の歳計現金など

地方税など収入未済額のうち当該年度に新たに発生したもの

年度末地方債現在高から翌年度元金償還予定額を控除した償還予定額

翌年度定年退職となる職員を除き、年度末で全職員が自己都合により退職したと仮定した退職手当

地方債の翌年度元金償還予定額

翌年度定年退職となる職員の退職手当

翌年度期末手当支払予定額のうち当該年度の勤務により発生する負担相当額(6月の期末手当のうち12~3月分)

資産形成に必要な財源を過去または現役世代が負担し、返済が不要な将来世代に引き継ぐ実質的な価値

要約版 平成21年度普通会計の行政コスト計算書

(単位 千円)

継続的に提供する行政サービスに必要なコスト

職員などに支払われる人件費の決算額から、退職手当引当金相当額及び賞与引当金総額を除いたもの

当該年度の新たな退職手当引当金等繰入額

当該年度の賞与引当金

賃金、旅費、需用費、委託料などの消費的性質をもつ経費

施設などの維持修繕費

生活保護などの扶助費など

各種団体などへの補助金など

特別会計への繰出金など

府や各種団体など他団体が行う施設建設などに対する補助金、負担金

地方債や一時借入金の支払利息

時効などにより、徴収不能となった市税などの回収不能見込額の対前年度増減額「当該年度末回収不能見込額 - 前年度末回収不能見込額 + 当該年度不納欠損額」

施設使用料や保育料など経常行政コストに充てられる財源(行政サービス提供に対する受益者負担)

経常行政コストから経常収益を差し引いたもの(受益者負担で賄えなかったコスト)

	総額	(構成比率)
経常行政コスト	48,767,617	
1. 人にかかるコスト		
(1)人件費	10,154,166	20.8%
(2)退職手当引当金繰入等	1,007,860	2.1%
(3)賞与引当金繰入額	660,415	1.3%
人にかかるコスト 計	11,822,441	24.2%
2. 物にかかるコスト		
(1)物件費	5,074,283	10.4%
(2)維持補修費	716,557	1.5%
(3)減価償却費	4,007,649	8.2%
物にかかるコスト 計	9,798,489	20.1%
3. 移転支出的なコスト		
(1)社会保障給付	12,034,668	24.7%
(2)補助金等	7,543,442	15.5%
(3)他会計等への支出額	6,191,537	12.7%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	413,661	0.8%
移転支出的なコスト 計	26,183,308	53.7%
4. その他のコスト		
(1)支払利息	710,470	1.5%
(2)回収不能見込計上額	252,909	0.5%
(3)その他行政コスト	0	0.0%
その他のコスト 計	963,379	2.0%
経常収益	2,240,304	
1. 使用料・手数料	1,518,087	
2. 分担金・負担金・寄附金	722,217	
経常収益 / 経常行政コスト	4.6%	
(差引) 純経常行政コスト	46,527,313	

要約版 平成21年度普通会計の
純資産変動計算書

(単位 千円)

期首純資産残高	144,661,113
純経常行政コスト	46,527,313
一般財源	34,999,820
地方税	27,551,359
地方交付税	3,837,390
その他行政コスト充当財源	3,611,071
補助金等受入	14,674,749
臨時損益	0
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	0
投資損失	0
無償受贈資産受入	0
その他	47,963
期末純資産残高	147,760,406

前年度の貸借対照表における純資産残高
行政コスト計算書における「純経常行政コスト」
地方税や地方交付税、その他行政コストに充当する財源(地方譲与税や繰入金、諸収入から、貸付金の回収に伴う収入、基金の取り崩しによる収入など資産の減少や負債の増加などの収入を除いたもの)
当該年度に収入のあった国庫補助金など
災害復旧事業費や公共資産の売却など経常的でない特別な事由に基づく臨時の損益
当該年度の貸借対照表における純資産残高

要約版 平成21年度普通会計の
資金収支計算書

(単位 千円)

経常的収支額	10,201,450
経常的支出	43,366,363
経常的収入	53,567,813
公共資産整備収支額	2,840,973
公共資産整備支出	5,854,488
公共資産整備収入	3,013,515
投資・財務的収支額	6,935,567
投資・財務的支出	9,416,736
投資・財務的収入	2,481,169
当該年度歳計現金増減額	424,910
期首歳計現金残高	675,962
期末歳計現金残高	1,100,872

市政運営する上で、経常的な行政活動にかかる支出と、その財源としての地方税、地方交付税などの収支
土地、建物など貸借対照表の有形固定資産の形成のための支出と、その財源としての国庫支出金、地方債などの収支
外郭団体への投資・出資や貸付、地方債の償還などの支出と、その財源としての貸付金回収額などの収支

経年比較 普通会計の貸借対照表

(単位 千円)

借方				貸方			
資産の部	平成21年度	平成20年度	増減率	負債の部	平成21年度	平成20年度	増減率
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産	183,553,461	182,333,521	0.7%	(1)地方債	34,026,422	34,942,186	-2.6%
(2)売却可能資産	75,486	74,263	1.6%	(2)長期未払金	0	0	
公共資産 計	183,628,947	182,407,784	0.7%	(3)退職手当引当金	8,487,556	10,003,392	-15.2%
2. 投資等				(4)損失補償等引当金	584,592	534,277	9.4%
(1)投資及び出資金	498,753	497,624	0.2%	固定負債 計	43,098,570	45,479,855	-5.2%
(2)貸付金	96,298	87,091	10.6%	2. 流動負債			
(3)基金等	6,166,561	7,349,611	-16.1%	(1)翌年度償還予定地方債	4,427,364	4,448,485	-0.5%
(4)長期延滞債権	1,798,724	1,750,695	2.7%	(2)短期借入金	0	0	
(5)回収不能見込額	579,645	572,465	-1.3%	(3)未払金	0	0	
投資等 計	7,980,691	9,112,556	-12.4%	(4)翌年度支払予定退職手当	2,297,334	2,154,392	6.6%
3. 流動資産				(5)賞与引当金	660,415	755,872	-12.6%
(1)現金預金	6,222,497	5,421,966	14.8%	流動負債 計	7,385,113	7,358,749	0.4%
(うち歳計現金)	(1,100,872)	(675,962)	62.9%	負債合計	50,483,683	52,838,604	-4.5%
(2)未収金	411,954	557,411	-26.1%	純資産の部	平成21年度	平成20年度	増減率
流動資産 計	6,634,451	5,979,377	11.0%	純資産合計	147,760,406	144,661,113	2.1%
資産合計	198,244,089	197,499,717	0.4%	負債・純資産合計	198,244,089	197,499,717	0.4%

経年比較 普通会計の行政コスト計算書

(単位 千円)

	平成21年度		平成20年度		増減率
	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	
経常行政コスト	48,767,617		45,105,949		8.1%
1.人にかかるコスト					
(1)人件費	10,154,166	20.8%	10,462,180	23.2%	-2.9%
(2)退職手当引当金繰入等	1,007,860	2.1%	1,420,072	3.1%	-29.0%
(3)賞与引当金繰入額	660,415	1.3%	755,872	1.7%	-12.6%
人にかかるコスト 計	11,822,441	24.2%	12,638,124	28.0%	-6.5%
2.物にかかるコスト					
(1)物件費	5,074,283	10.4%	4,538,106	10.1%	11.8%
(2)維持補修費	716,557	1.5%	866,458	1.9%	-17.3%
(3)減価償却費	4,007,649	8.2%	3,977,090	8.8%	0.8%
物にかかるコスト 計	9,798,489	20.1%	9,381,654	20.8%	4.4%
3.移転支的的なコスト					
(1)社会保障給付	12,034,668	24.7%	11,328,596	25.1%	6.2%
(2)補助金等	7,543,442	15.5%	4,675,522	10.4%	61.3%
(3)他会計等への支出額	6,191,537	12.7%	5,776,519	12.8%	7.2%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	413,661	0.8%	330,106	0.7%	25.3%
移転支的的なコスト 計	26,183,308	53.7%	22,110,743	49.0%	18.4%
4.その他のコスト					
(1)支払利息	710,470	1.5%	743,505	1.7%	-4.4%
(2)回収不能見込計上額	252,909	0.5%	231,923	0.5%	9.0%
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	
その他のコスト 計	963,379	2.0%	975,428	2.2%	-1.2%
経常収益	2,240,304		2,414,115		-7.2%
1.使用料・手数料	1,518,087		1,562,056		-2.8%
2.分担金・負担金・寄附金	722,217		852,059		-15.2%
経常収益 / 経常行政コスト	4.6%		5.4%		
(差引) 純経常行政コスト	46,527,313		42,691,834		9.0%

経年比較 普通会計の純資産変動計算書

(単位 千円)

	平成21年度	平成20年度	増減率
期首純資産残高	144,661,113	141,911,961	1.9%
純経常行政コスト	46,527,313	42,691,834	-9.0%
一般財源	34,999,820	35,687,047	-1.9%
地方税	27,551,359	28,202,930	-2.3%
地方交付税	3,837,390	3,539,670	8.4%
その他行政コスト充当財源	3,611,071	3,944,447	-8.5%
補助金等受入	14,674,749	9,753,939	50.4%
臨時損益	0	0	
災害復旧事業費	0	0	
公共資産除売却損益	0	0	
投資損失	0	0	
無償受贈資産受入	0	0	
その他	47,963	0	皆減
期末純資産残高	147,760,406	144,661,113	2.1%

経年比較 普通会計の資金収支計算書

(単位 千円)

	平成21年度	平成20年度	増減率
経常的収支額	10,201,450	9,357,249	9.0%
経常的支出	43,366,363	39,558,868	9.6%
経常的収入	53,567,813	48,916,117	9.5%
公共資産整備収支額	2,840,973	2,994,786	5.1%
公共資産整備支出	5,854,488	5,543,726	5.6%
公共資産整備収入	3,013,515	2,548,940	18.2%
投資・財務的収支額	6,935,567	6,473,399	-7.1%
投資・財務的支出	9,416,736	8,490,136	10.9%
投資・財務的収入	2,481,169	2,016,737	23.0%
当該年度歳計現金増減額	424,910	110,936	483.0%
期首歳計現金残高	675,962	786,898	-14.1%
期末歳計現金残高	1,100,872	675,962	62.9%

経年比較 連結貸借対照表

(単位 千円)

借方				貸方			
資産の部	平成21年度	平成20年度	増減率	負債の部	平成21年度	平成20年度	増減率
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産	283,151,470	284,214,783	-0.4%	(1)地方公共団体	79,400,166	81,138,305	-2.1%
(2)無形固定資産	3,370	0	皆増	(2)関係団体	2,281,032	2,694,114	-15.3%
(3)売却可能資産	75,486	74,263	1.6%	(3)長期未払金	2,661	0	皆増
公共資産 計	283,230,326	284,289,046	-0.4%	(4)引当金	10,157,275	11,465,164	-11.4%
2. 投資等				(5)その他	660	342,586	-99.8%
(1)投資及び出資金	243,867	242,745	0.5%	固定負債 計	91,841,794	95,640,169	-4.0%
(2)貸付金	97,690	90,347	8.1%	2. 流動負債			
(3)基金等	7,487,483	8,728,903	-14.2%	(1)翌年度償還予定額	7,616,907	7,759,814	-1.8%
(4)長期延滞債権	2,289,975	2,193,467	4.4%	(2)短期借入金	1,314,254	1,988,888	-33.9%
(5)その他	0	0		(3)未払金	501,201	447,432	12.0%
(6)回収不能見込額	912,583	575,837	-58.5%	(4)翌年度支払予定退職手当	2,404,789	2,304,669	4.3%
投資等 計	9,206,432	10,679,625	-13.8%	(5)賞与引当金	730,970	812,579	-10.0%
3. 流動資産				(6)その他	503,476	506,428	-0.6%
(1)資金	10,593,651	9,178,612	15.4%	流動負債 計	13,071,597	13,819,810	-5.4%
(2)未収金	1,382,624	1,607,992	-14.0%	負債合計	104,913,391	109,459,979	-4.2%
(3)販売用不動産	0	0					
(4)その他	31,901	41,031	-22.3%				
(5)回収不能見込額	477,161	215,764	-121.1%				
流動資産 計	11,531,015	10,611,871	8.7%				
4. 繰延勘定							
(1)繰延勘定	221,318	185,844	19.1%				
資産合計	304,189,091	305,766,386	-0.5%	純資産の部	平成21年度	平成20年度	増減率
				純資産合計	199,275,700	196,306,407	1.5%
				負債・純資産合計	304,189,091	305,766,386	-0.5%

経年比較 連結行政コスト計算書

(単位 千円)

	平成21年度		平成20年度		増減率
	総額	(構成比率)	総額	(構成比率)	
経常行政コスト	95,719,789		88,911,791		7.7%
1. 人にかかるコスト					
(1)人件費	12,436,160	13.0%	12,874,553	14.5%	-3.4%
(2)退職手当引当金繰入等	1,163,698	1.2%	1,571,054	1.7%	-25.9%
(3)賞与引当金繰入額	725,967	0.8%	807,710	0.9%	-10.1%
人にかかるコスト 計	14,325,825	15.0%	15,253,317	17.1%	-6.1%
2. 物にかかるコスト					
(1)物件費	9,043,963	9.5%	8,383,760	9.5%	7.9%
(2)維持補修費	1,285,522	1.3%	1,532,494	1.7%	-16.1%
(3)減価償却費	8,434,458	8.8%	7,564,759	8.5%	11.5%
物にかかるコスト 計	18,763,943	19.6%	17,481,013	19.7%	7.3%
3. 移転支的コスト					
(1)社会保障給付	48,395,417	50.6%	45,489,424	51.1%	6.4%
(2)補助金等	10,003,000	10.4%	7,262,835	8.2%	37.7%
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0.0%	
(4)他団体への公共資産整備補助金等	488,313	0.5%	416,029	0.5%	17.4%
移転支的コスト 計	58,886,730	61.5%	53,168,288	59.8%	10.8%
4. その他のコスト					
(1)支払利息	1,964,723	2.1%	2,172,816	2.5%	-9.6%
(2)回収不能見込計上額	1,080,941	1.1%	530,849	0.6%	103.6%
(3)その他行政コスト	697,627	0.7%	305,508	0.3%	128.3%
その他のコスト 計	3,743,291	3.9%	3,009,173	3.4%	24.4%
経常収益	33,842,611		27,200,984		24.4%
1. 使用料・手数料	1,842,032		1,917,048		-3.9%
2. 分担金・負担金・寄附金	18,086,144		11,626,760		55.6%
3. 保険料	7,782,817		7,489,174		3.9%
4. 事業収益	5,913,194		5,985,196		-1.2%
5. その他特定行政サービス収入	218,424		182,806		19.5%
経常収益/経常行政コスト	35.4%		30.6%		
(差引)純経常行政コスト	61,877,178		61,710,807		0.3%

経年比較 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

	平成21年度	平成20年度	増減率
期首純資産残高	196,310,528	192,116,381	2.2%
純経常行政コスト	61,877,178	61,710,807	-0.3%
一般財源	34,988,652	41,362,850	-15.4%
地方税	27,551,359	28,202,930	-2.3%
地方交付税	3,837,390	3,539,670	8.4%
その他行政コスト充当財源	3,599,903	9,620,250	-62.6%
補助金等受入	30,213,084	24,242,569	24.6%
臨時損益	519,862	121	-429538.0%
災害復旧事業費	0	0	
公共資産除売却損益	469,547	115	-408201.7%
投資損失	0	6	100.0%
収益事業純損失	0	0	
その他	50,315	0	皆減
資産評価替えによる変動	2,352	0	皆増
無償受贈資産受入	67,795	59,567	13.8%
その他	90,329	235,968	-61.7%
期末純資産残高	199,275,700	196,306,407	1.5%

経年比較 連結資金収支計算書

(単位 千円)

	平成21年度	平成20年度	増減率
経常的収支額	12,371,219	11,134,477	11.1%
経常的支出	87,484,588	81,713,898	7.1%
経常的収入	99,855,807	92,848,375	7.5%
公共資産整備収支額	2,191,654	2,569,150	14.7%
公共資産整備支出	8,325,214	8,213,214	1.4%
公共資産整備収入	6,133,560	5,644,064	8.7%
投資・財務的収支額	8,755,231	8,217,280	-6.5%
投資・財務的支出	11,032,066	12,513,794	-11.8%
投資・財務的収入	2,276,835	4,296,514	-47.0%
翌年度繰上充用金増減額	12,956	113,430	88.6%
当該年度資金増減額	1,411,378	234,617	501.6%
期首資金残高	9,182,273	8,943,995	2.7%
期末資金残高	10,593,651	9,178,612	15.4%

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか 資産形成度

住民一人当たり資産額

地方公共団体が保有する現金・基金・出資金等のほか、公共資産について公正価値による評価額を一覧的に把握することができます。

資産額は、住民一人当たり資産額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、人口規模や産業構造などが似ている類似団体など他市との比較が可能となります。

住民一人当たりの資産額は、ビジネス街のような 昼間人口が夜間人口より多い団体では値が高くなり、ベッドタウンのような夜間人口の方が多くいる団体では値が低くなる傾向があります。

表2 平成20年度・平成21年度 住民一人当たり資産額比較

(単位 千円)

普通会計	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	1,042.9	928.5	1,956.5	1,177.4	1,366.8
平成20年度	1,041.2	919.0	1,994.1	1,171.4	1,353.6
増減率	0.2%	1.0%	-1.9%	0.5%	1.0%

(単位 千円)

連結	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	1,600.2	1,454.2	2,147.0	1,613.2	2,151.6
平成20年度	1,611.9	1,441.6	2,198.1	1,619.6	2,145.5
増減率	-0.7%	0.9%	-2.3%	-0.4%	0.3%

(参考) 平成21年度

下水道普及率	76.9%	92.2%	100%	92.1%	99.9%
公立保育園数	8	8	16	12	8
公立幼稚園数	4	1	3	5	17
公立小学校数	22	23	22	17	17
公立中学校数	9	11	11	8	8
公立高校数	0	0	0	0	1

図1-1: (普通会計)住民一人当たり資産額

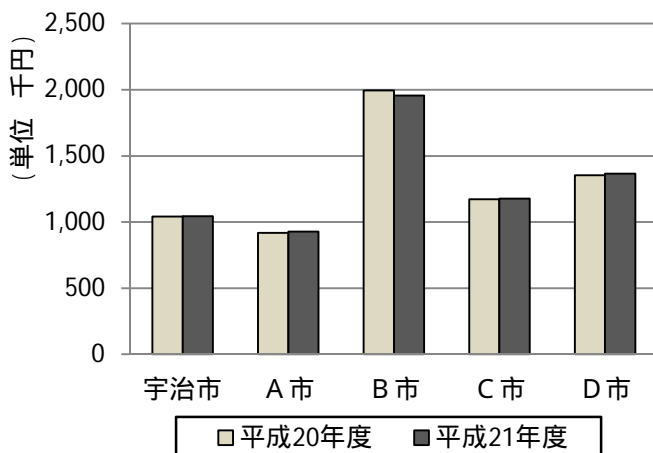


図1-2: (連結)住民一人当たり資産額

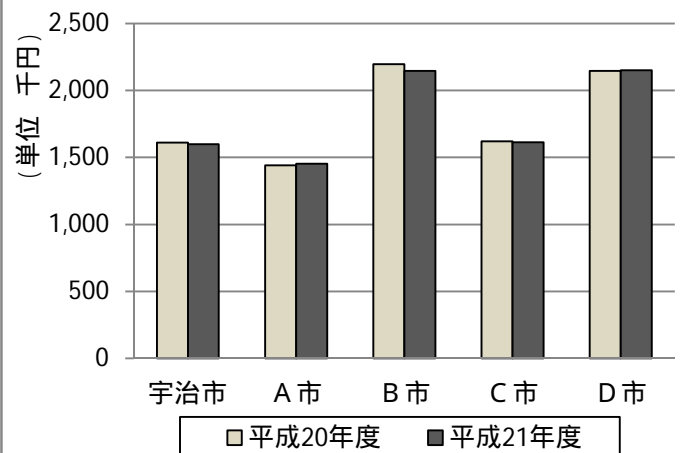


表2、図1-1及び図1-2は、各市の普通会計、連結における平成20年度・平成21年度の住民一人当たりの資産額と、前年度数値からの増減率を表したものです。

この指標から、豊かな財政力を持つB市や、阪神大震災の復興のため、大規模な普通建設事業を実施していたD市は、本市より資産形成が比較的進んでいることがわかります。

有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。これを類似団体と比較すれば、資産形成の特徴を把握することができ、今後の資産整備の方向性を検討することができます。

表3 平成20年度・平成21年度（普通会計）行政目的別有形固定資産の内訳比較

		宇治市	A市	B市	C市	D市
生活インフラ ・国土保全	平成21年度	55.0%	43.1%	62.3%	60.4%	54.1%
	平成20年度	54.9%	43.2%	62.4%	60.4%	54.7%
教育	平成21年度	28.9%	33.6%	24.7%	28.5%	28.9%
	平成20年度	28.4%	33.0%	25.3%	28.4%	27.6%
福祉	平成21年度	3.5%	2.3%	3.3%	4.4%	7.5%
	平成20年度	3.6%	1.9%	3.3%	4.6%	7.7%
環境衛生	平成21年度	2.0%	13.4%	3.5%	2.5%	2.0%
	平成20年度	2.1%	13.9%	3.6%	2.6%	2.1%
産業振興	平成21年度	2.0%	1.2%	0.1%	0.3%	1.2%
	平成20年度	2.1%	1.2%	0.1%	0.3%	1.3%
消防	平成21年度	1.4%	2.7%	0.4%	0.9%	0.7%
	平成20年度	1.5%	2.7%	0.4%	0.9%	0.7%
総務	平成21年度	7.2%	3.7%	5.7%	3.0%	5.5%
	平成20年度	7.4%	4.1%	5.0%	2.8%	5.8%

表3は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における行政目的別の有形固定資産の内訳を表したものです。

この指標から、本市においては、平成21年度の有形固定資産は、「生活インフラ・国土保全」の割合が55.0%で最も高く、「教育」28.9%、「総務」7.2%、「福祉」3.5%と続いており、資産の8割以上が道路などの生活インフラと、小中学校などの教育部門に属していることがわかります。

他市においても、4市すべてで「生活インフラ・国土保全」が最も高く、次いで「教育」となっており、4市中3市でそれらの占める割合が8割を超えています。

表4 平成20年度・平成21年度（普通会計）住民一人当たり行政目的別有形固定資産額比較

(単位 千円)

		宇治市	A市	B市	C市	D市
生活インフラ ・国土保全	平成21年度	531.3	360.6	1,084.4	611.8	699.3
	平成20年度	527.8	360.5	1,097.9	612.6	704.2
	増減率	0.7%	0.0%	-1.2%	-0.1%	-0.7%
教育	平成21年度	278.8	280.8	429.9	289.4	374.0
	平成20年度	273.3	275.5	444.7	288.3	355.4
	増減率	2.0%	1.9%	-3.3%	0.4%	5.2%
福祉	平成21年度	33.6	19.1	56.7	45.0	96.9
	平成20年度	34.3	15.7	58.1	46.6	99.2
	増減率	-2.0%	21.7%	-2.4%	-3.4%	-2.3%
環境衛生	平成21年度	19.6	111.9	60.5	25.3	25.8
	平成20年度	20.7	116.2	63.9	26.4	26.8
	増減率	-5.3%	-3.7%	-5.3%	-4.2%	-3.7%
産業振興	平成21年度	19.1	9.9	1.7	2.6	16.1
	平成20年度	19.9	9.8	1.4	2.6	17.2
	増減率	-4.0%	1.0%	21.4%	0.0%	-6.4%
消防	平成21年度	13.7	22.4	7.7	9.0	9.3
	平成20年度	14.3	22.3	6.5	9.0	9.5
	増減率	-4.2%	0.4%	18.5%	0.0%	-2.1%
総務	平成21年度	69.4	31.3	99.0	30.6	71.2
	平成20年度	70.9	34.0	87.7	28.9	74.3
	増減率	-2.1%	-7.9%	12.9%	5.9%	-4.2%

(参考)平成21年度

下水道普及率	76.9%	92.2%	100%	92.1%	99.9%
公立保育園数	8	8	16	12	8
公立幼稚園数	4	1	3	5	17
公立小学校数	22	23	22	17	17
公立中学校数	9	11	11	8	8
公立高校数	0	0	0	0	1

表4は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における住民一人当たりの行政目的別有形固定資産額と前年度からの増減率を表したものです。

この指標から、宇治市やD市における「産業振興」の有形固定資産の住民一人当たりの額が、他市と比較して大きい状況となっていますが、本市では、大手自動車工場の縮小に伴い、産業振興センターなどを整備し、積極的に政策課題に対応した結果です。

また、A市における「環境衛生」の額が、他の市と比較して大きいのは、ごみ焼却場やし尿処理施設を市単独で整備しているためです。B市やC市の「消防」の額が小さいのは、常備消防を東京都に委託していることによります。このように有形固定資産の形成は、それぞれの市の背景によって、大きく異なります。

平成21年度の本市の普通建設事業は、小中学校の耐震化や大規模改修、宇治槇島線道路築造事業などの道路整備や排水路改良などが中心となっており、その結果、前年度と比較すると「生活インフラ・国土保全」や「教育」の有形固定資産が増加しています。

歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

計算方法

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

$$\text{歳入総額} = \text{資金収支計算書における各部の「収入合計」の総額} + \text{「期首歳計現金残高」}$$

表5 平成20年度・平成21年度（普通会計）歳入額対資産比率比較

（単位 年）

	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	3.3	3.3	5.4	3.4	4.1
平成20年度	3.6	3.5	5.5	3.5	4.6

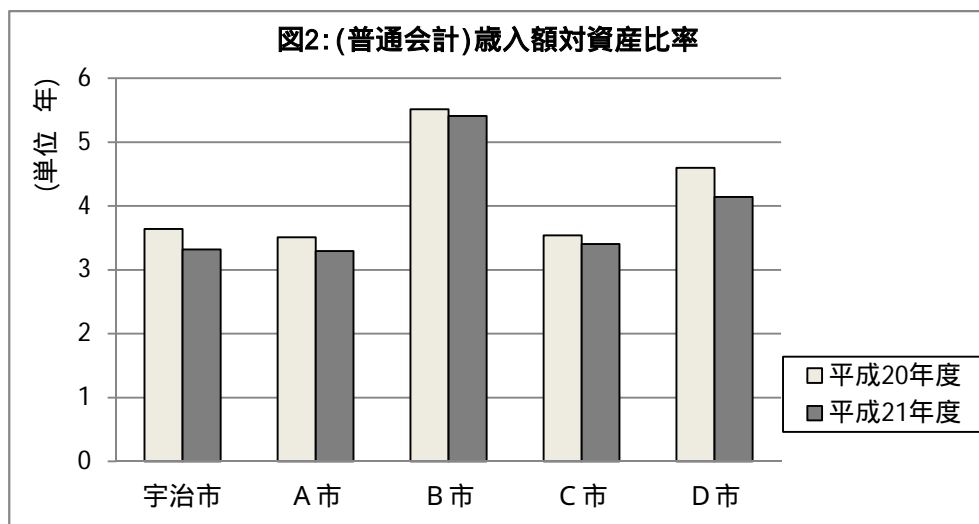


表5及び図2は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における歳入額対資産比率を比較したものです。

平成21年度の本市の歳入額対資産比率は3.3であり、これは本市がこれまでの間に形成してきた資産が、歳入の3.3年分にあたることを表しています。

この比率が高ければ資産の形成が進んでいると考えられ、財政が豊かなB市や阪神大震災からの復興のため、大規模な普通建設事業を実施していたD市は、歳入額に対しても本市よりも資産が形成されているといえます。

資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。したがって、値が高ければ高いほど、市の資産の償却が進んでおり、資産の老朽化が進んでいるといえます。

計算方法

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

表6 平成20年度・平成21年度（普通会計）資産老朽化比率比較

	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	38.5%	45.2%	45.6%	45.3%	47.6%
平成20年度	37.2%	44.1%	43.9%	44.2%	46.6%

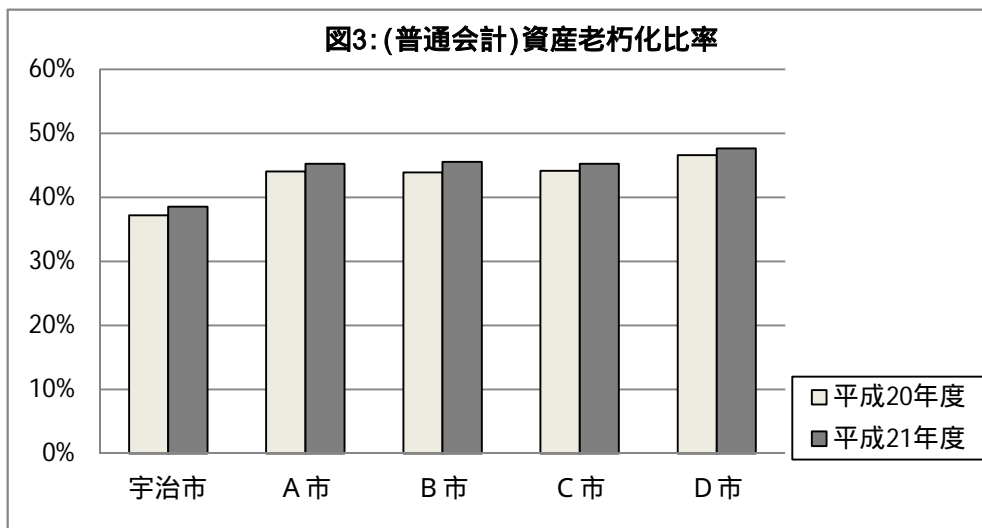


表6及び図3は、平成20年度・平成21年度の各市における普通会計の資産老朽化比率を比較したもので、平均的な値は、35～50%の間といわれています。

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、公共施設等が建設されてから平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。本市を含む5市全てで前年度より老朽化が進んでいることがわかります。

平成21年度における本市の値は38.5%で、前年度と比較し1.3ポイント老朽化が進行したものの、比較した5市の中では最も資産老朽化比率が低いことがわかります。

将来世代と現役世代との負担の分担は適切か 世代間公平性

社会資本等形成の世代間負担比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現役世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

計算方法

- ・ 社会資本等形成の現役世代負担比率 = 純資産合計 / 資産合計
- ・ 社会資本等形成の将来世代負担比率 = 負債合計 / 資産合計

表7 平成20年度・平成21年度（普通会計）社会資本等形成の世代間負担比率比較

		宇治市	A市	B市	C市	D市
現役世代 負担比率	平成21年度	74.5%	58.0%	88.7%	73.0%	70.4%
	平成20年度	73.2%	59.0%	88.4%	72.8%	69.9%

		宇治市	A市	B市	C市	D市
将来世代 負担比率	平成21年度	25.5%	42.0%	11.3%	27.0%	29.6%
	平成20年度	26.8%	41.0%	11.6%	27.2%	30.1%

（参考）平成21年度

財政力指数	0.87	1.02	1.34	1.07	0.88
経常収支比率	93.0	95.7	86.1	91.4	98.7
実質公債費比率	5.0	9.3	7.5	1.0	7.9
将来負担比率	-	92.4	-	44.1	96.4

図4-1: (普通会計)現役世代負担比率

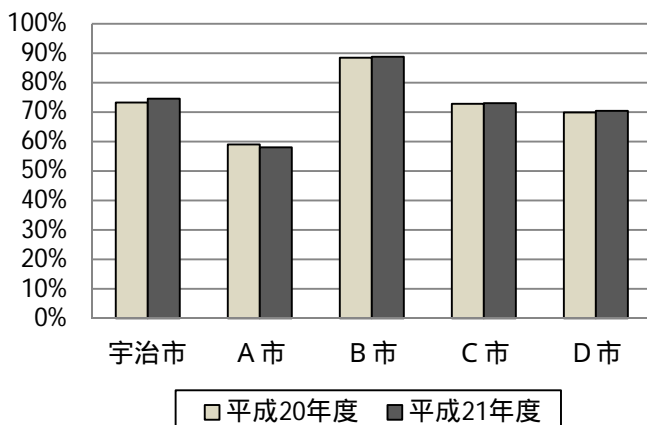


図4-2: (普通会計)将来世代負担比率

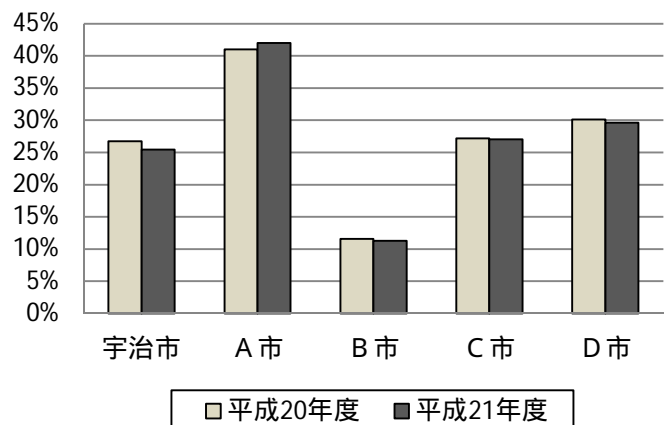


表7、図4-1及び図4-2は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における社会資本等を形成するための負担の現役世代と将来世代との比率を表したものです。現役世代負担比率が高いほど、将来負担となる負債に頼らない資産形成ができているということになります。逆に低いと、将来世代の負担に頼っていることとなります。

この表から、本市はB市に次いで純資産比率が高く、現役世代の負担により資産形成を行っており、将来世代に利用可能な資産を多く蓄積しているといえます。

財政に持続可能性があるのか 持続可能性

住民一人当たり負債額

貸借対照表では地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額を一覧的に把握できます。

負債額は、住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、人口規模や産業構造などが似ている類似団体など他市との比較が可能となります。

表8 平成20年度・平成21年度 住民一人当たり負債額比較

(単位 千円)

普通会計	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	265.6	390.0	220.4	318.3	404.6
平成20年度	278.5	376.9	230.7	318.4	407.9
増減率	-4.6%	3.5%	-4.5%	0.0%	-0.8%

(単位 千円)

連結	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	551.9	543.1	264.4	633.2	730.5
平成20年度	577.0	535.7	285.1	647.0	845.6
増減率	-4.4%	1.4%	-7.3%	-2.1%	-13.6%

(参考)平成21年度

財政力指数	0.87	1.02	1.34	1.07	0.88
経常収支比率	93.0	95.7	86.1	91.4	98.7
実質公債費比率	5.0	9.3	7.5	1.0	7.9
将来負担比率	-	92.4	-	44.1	96.4

図5-1:(普通会計)住民一人当たり負債額

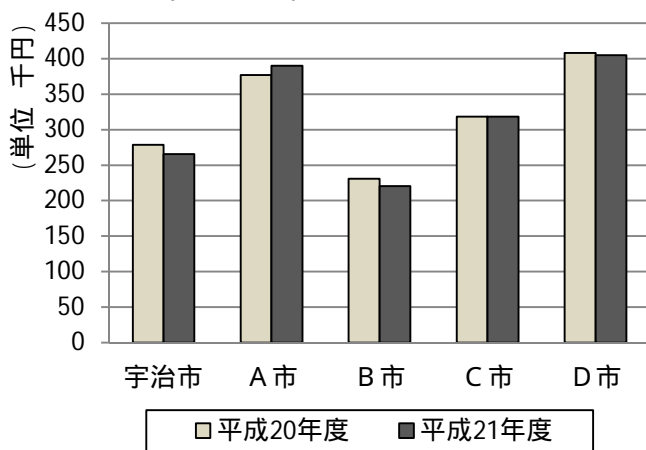


図5-2:(連結)住民一人当たり負債額

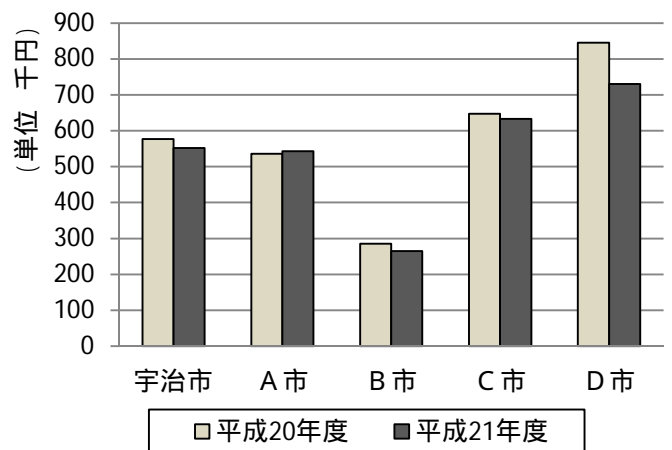


表8、図5-1及び図5-2は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における住民一人当たり負債額と連結における住民一人当たり負債額、前年度数値からの増減率を表したものです。

この表から、B市が普通会計、連結ともに住民一人当たりの負債額が最も少なく、D市が最も多いことがわかります。本市においては、普通会計は265.6千円で財政力が豊かなB市に次いで少ないものの、連結で比較すると、3番目に少なくなり、その優位性は薄れます。これは、本市の下水道整備が各市より遅れており、公共下水道事業特別会計の負債が大きいのが主な要因となっています。

また、本市の住民一人当たり負債額は、前年度と比較して普通会計、連結ともに4%以上減少していることがわかります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるための指標であり、プライマリーバランスが均衡している場合、現役世代の受益と負担が釣り合うこととなります。持続可能な財政運営を行うためには、基礎的財政収支を黒字にする必要があります。

計算方法

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= \{ \text{収入総額} - (\text{地方債発行額} + \text{財政調整基金等取崩額}) \} \\ - \{ \text{支出総額} - (\text{地方債元利償還額} + \text{財政調整基金等積立金}) \}$$

表9 平成20年度・平成21年度 基礎的財政収支比較

(単位 千円)

		宇治市	A市	B市	C市	D市
基礎的 財政収支	平成21年度	2,393,327	26,621	1,869,066	1,673,588	391,802
	平成20年度	2,254,764	354,590	4,686,594	1,319,736	3,528,842

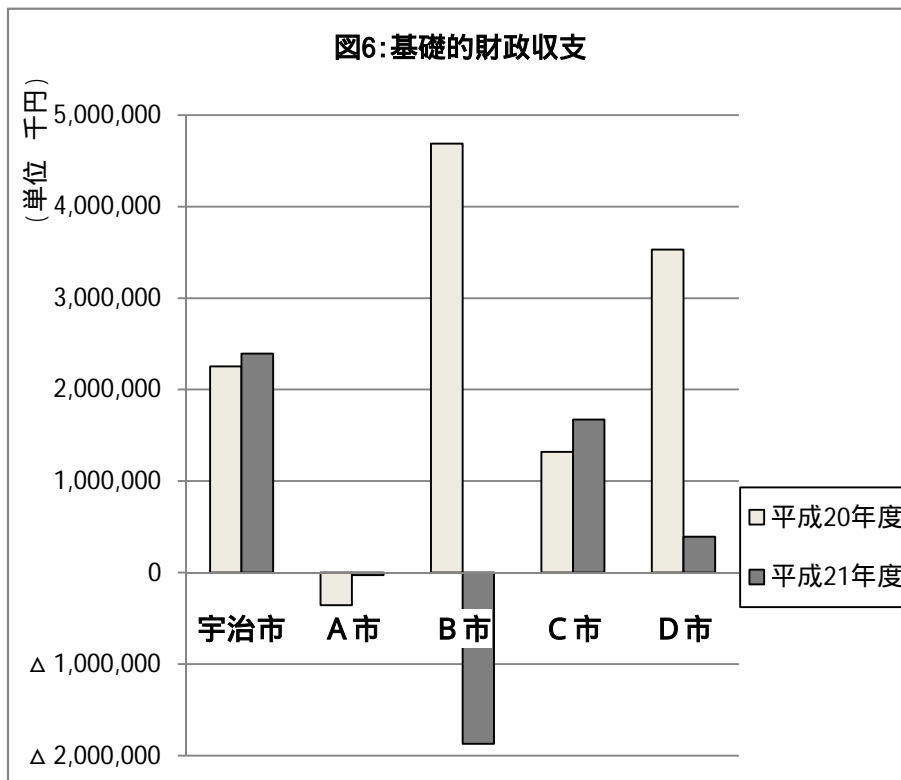


表9及び図6は、平成20年度・平成21年度の各市における基礎的財政収支を表したものです。持続可能な財政運営を行うためには、黒字である必要があります。本市においてはこの2年間の基礎的財政収支は2,000,000千円以上のプラスとなっており、この間は地方債の発行や基金等の取崩に頼りすぎない財政運営を行っているといえます。

行政サービスは効率的に提供されているか 効率性

住民一人当たり純経常行政コスト

経常行政コストとは資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費をいいます。一方、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者の負担による収入を経常収益といいます。経常行政コストと経常収益との差し引きで表される値を、純経常行政コストといい、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストを表します。

純経常行政コストを、住民一人当たり純経常行政コストとすることにより、地方公共団体の経常的な行政サービスの効率性を測定することができます。また、この指標を類似団体と比較することで、本市の効率性の度合いを評価することができます。

表10 平成20年度・平成21年度 住民一人当たり純経常行政コスト比較

(単位 千円)

普通会計	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	244.8	215.5	306.9	279.5	261.4
平成20年度	225.1	200.0	285.6	257.3	243.7
増減率	8.8%	7.8%	7.5%	8.6%	7.3%

(単位 千円)

連結	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	325.5	262.2	363.5	343.8	327.3
平成20年度	325.3	246.3	333.6	317.0	306.7
増減率	0.1%	6.5%	9.0%	8.5%	6.7%

図7-1:(普通会計)住民一人当たり純経常行政コスト

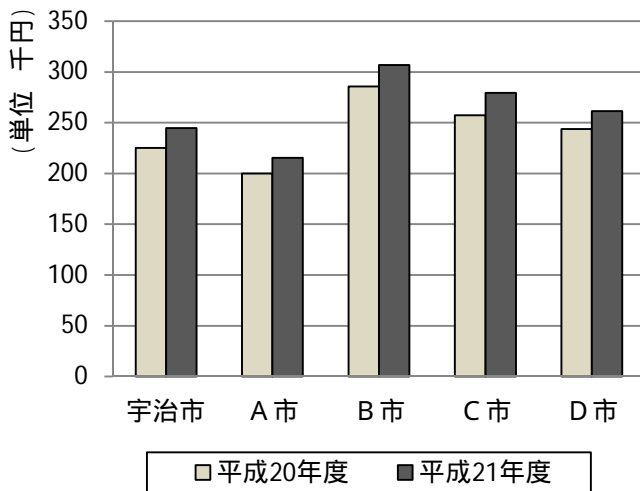


図7-2:(連結)住民一人当たり純経常行政コスト

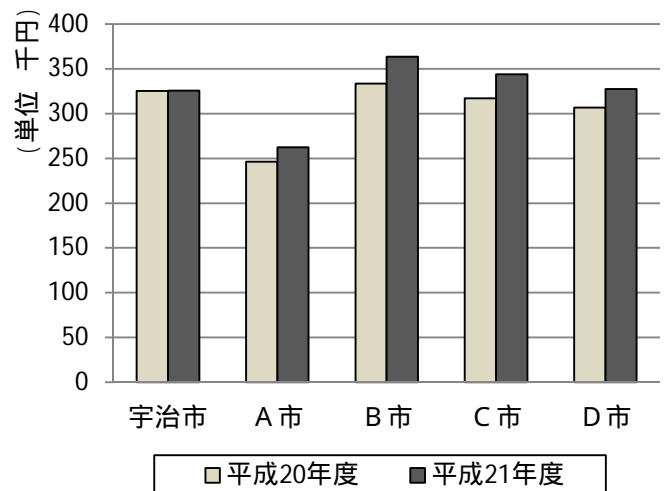


表10、図7-1及び図7-2は、各市の普通会計、連結における平成20年度・平成21年度の住民一人当たりの純経常行政コストの額と前年度からの増減率を表したものです。

平成21年度の本市の住民一人当たりの純経常行政コストは、普通会計で244.8千円、連結では325.5千円であり、普通会計、連結ともに2番目に小さな額であることがわかります。

行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

計算方法

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

表11 平成20年度・平成21年度（普通会計）行政コスト対公共資産比率比較

		宇治市	A市	B市	C市	D市
生活インフラ ・国土保全	平成21年度	6.6%	5.8%	2.5%	5.9%	5.4%
	平成20年度	6.7%	6.0%	3.1%	6.1%	5.9%
教育	平成21年度	9.9%	11.4%	10.6%	12.6%	10.1%
	平成20年度	9.5%	11.5%	9.7%	12.6%	11.1%
福祉	平成21年度	318.1%	441.7%	248.1%	314.7%	107.9%
	平成20年度	298.7%	517.8%	236.5%	256.4%	100.3%
環境衛生	平成21年度	124.5%	28.5%	57.8%	106.1%	107.7%
	平成20年度	117.4%	26.5%	51.7%	111.0%	101.1%
産業振興	平成21年度	111.2%	35.2%	1154.5%	193.3%	132.4%
	平成20年度	24.9%	36.4%	308.1%	172.7%	33.6%
消防	平成21年度	84.4%	56.5%	156.5%	127.3%	106.8%
	平成20年度	87.6%	57.8%	190.5%	131.7%	113.2%
総務	平成21年度	32.3%	116.0%	37.0%	90.2%	34.7%
	平成20年度	34.6%	65.9%	35.6%	86.6%	31.8%
全体	平成21年度	26.6%	27.4%	18.6%	28.8%	21.2%
	平成20年度	24.7%	25.5%	17.1%	26.7%	20.0%

表11は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における行政コスト対公共資産比率を表したものです。目的別で各市の比率がばらつくものの、全体としては10～30%が平均的な値であるといわれています。

一般的に、「福祉」において比率が大きく、逆に「生活インフラ・国土保全」や「教育」では小さくなります。これは、「福祉」では給付サービスなど資産を基にしない行政コストが多く、逆に「生活インフラ・国土保全」や「教育」では、道路や学校など、行政サービスの提供に公共施設が不可欠であることによるものです。

他市の傾向として、東京都内のB市とC市は、常備消防を東京都に委託しており、「消防」の資産を持たないため、数値が高い傾向にあります。

資産形成を行う余裕はどのくらいあるか 弾力性

行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに充当されたのかわかります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに100%を上回ると、コストを当該年度で賄いきれていない状況であるといえ、厳しい財政状況であることを表しています。

計算方法

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

表12 平成20年度・平成21年度 行政コスト対税収等比率比較

普通会計	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	92.4%	90.6%	101.0%	94.4%	91.4%
平成20年度	92.6%	94.9%	90.5%	91.0%	95.1%

連結	宇治市	A市	B市	C市	D市
平成21年度	94.9%	90.1%	100.9%	97.1%	91.3%
平成20年度	94.1%	95.3%	91.4%	93.6%	92.9%

(参考) 平成21年度

経常収支比率	93.0	95.7	86.1	91.4	98.7
--------	------	------	------	------	------

図8-1: (普通会計)行政コスト対税収等比率

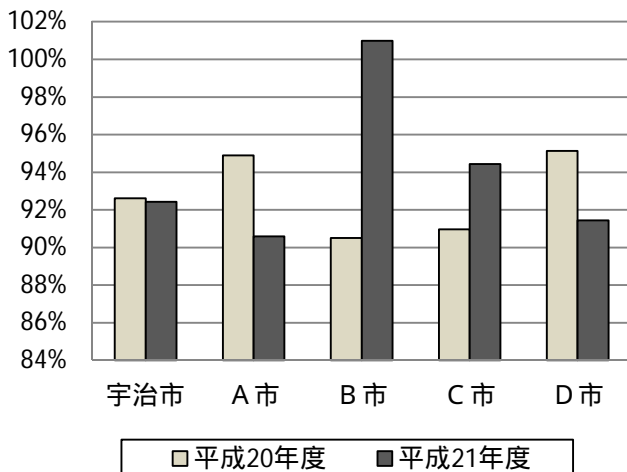


図8-2: (連結)行政コスト対税収等比率

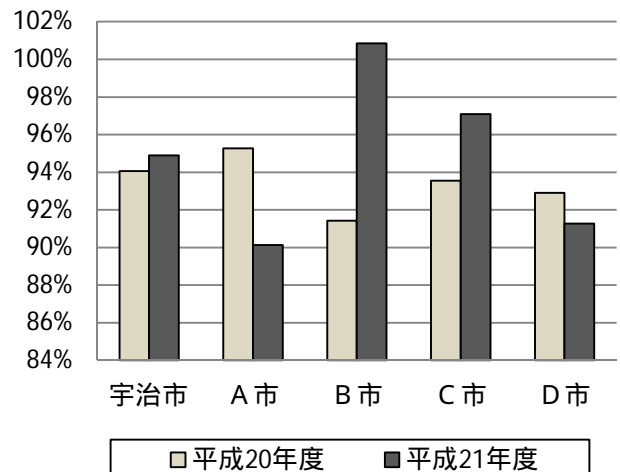


表12、図8-1及び図8-2は、各市の普通会計、連結における平成20年度・平成21年度の行政コスト対税収等比率を表したもので、平均的な値は90～110%の間といわれています。

平成20年度・平成21年度における本市の普通会計、連結の行政コスト対税収等比率は92.4%～94.9%であるので、この間の行政活動にかかるコストを、すべて一般財源等により賄えているといえます。この数値が100%を超えると、これまでに蓄積してきた資産を取り崩すか、負担を将来へ先送りして行政運営を行っている可能性があります。

本市は、A市、D市に次いで資産形成へ回す財源があるものの、決して資産形成を行う余裕があるわけではなく、これまで以上に普通建設事業の選択を慎重に実施するとともに、あわせて、純経常行政コストの改善努力が必要です。

受益者負担の水準はどうなっているか 自律性

受益者負担の割合

行政コスト計算書の「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。地方公共団体の行政サービス全体の受益者負担の割合を、経年で比較したり、類似団体と比較したりすることにより、本市の受益者負担の特徴を把握することができます。

また、これを行政目的別に算出することで、詳細に分析することができます。

計算方法

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

表13-1 平成20年度・平成21年度（普通会計）受益者負担の割合

		宇治市	A市	B市	C市	D市
全体	平成21年度	4.6%	6.1%	5.1%	4.1%	4.6%
	平成20年度	5.4%	6.0%	5.3%	5.0%	5.4%
生活インフラ ・国土保全	平成21年度	4.5%	24.6%	1.9%	2.0%	6.0%
	平成20年度	4.8%	18.4%	1.1%	2.5%	5.9%
教育	平成21年度	4.4%	1.9%	2.6%	0.8%	3.5%
	平成20年度	5.5%	1.9%	2.7%	1.3%	4.9%
福祉	平成21年度	4.0%	4.2%	2.8%	2.8%	4.5%
	平成20年度	4.0%	4.7%	2.9%	3.9%	4.8%
環境衛生	平成21年度	5.6%	9.0%	10.8%	13.1%	1.0%
	平成20年度	5.4%	9.9%	8.6%	12.8%	0.9%
産業振興	平成21年度	0.8%	1.2%	1.0%	1.4%	1.1%
	平成20年度	3.6%	1.2%	3.2%	1.3%	4.1%
消防	平成21年度	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
	平成20年度	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.2%
総務	平成21年度	2.2%	1.2%	1.3%	2.9%	2.1%
	平成20年度	2.0%	2.0%	1.6%	7.0%	5.8%
議会	平成21年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	平成20年度	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

表13-1は、平成20年度・平成21年度の各市の普通会計における受益者負担の割合を表したもので、普通会計における受益者負担の割合は、平均して2～8%程度といわれています。

普通会計については、本市を含む比較した5市すべてにおいて全体の受益者負担の割合は4～6%となっており、平均的な値となっています。

個別にみると、A市で「生活インフラ・国土保全」（24.6%）が他の4市と比較して高いのは、UR都市機構による開発事業が実施されているためです。また、A市、B市、C市における「環境衛生」（それぞれ9.0、10.8、13.1%）が比較的高いのは、いずれもごみ有料化を実施しているためです。

なお、平成21年度の受益者負担の割合は、定額給付金の影響により低くなる傾向にあります。

表13-2 平成20年度・平成21年度 (連結) 受益者負担の割合

		宇治市	A市	B市	C市	D市
全体	平成21年度	35.4%	37.1%	51.6%	34.6%	39.6%
	平成20年度	30.6%	37.6%	57.2%	36.0%	40.8%
生活インフラ ・国土保全	平成21年度	32.3%		47.6%	35.6%	44.3%
	平成20年度	31.5%		37.9%	31.2%	45.6%
教育	平成21年度	4.5%		2.5%	0.8%	6.9%
	平成20年度	5.7%		3.7%	1.3%	7.9%
福祉	平成21年度	44.5%		37.8%	39.1%	42.4%
	平成20年度	34.7%		41.0%	43.1%	42.4%
環境衛生	平成21年度	43.7%		12.7%	56.1%	74.6%
	平成20年度	48.2%		9.2%	51.5%	72.4%
産業振興	平成21年度	0.9%		2.2%	1.4%	25.7%
	平成20年度	3.6%		8.3%	1.3%	43.9%
消防	平成21年度	0.0%		0.1%	0.0%	0.2%
	平成20年度	0.0%		0.1%	0.0%	0.2%
総務	平成21年度	2.3%		6.2%	7.3%	-12.9%
	平成20年度	2.1%		6.0%	11.2%	8.5%
議会	平成21年度	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
	平成20年度	0.0%		0.0%	0.0%	0.0%
その他	平成21年度	0.0%		100.2%	0.0%	0.0%
	平成20年度	0.0%		100.1%	0.0%	0.0%

表13-2は、平成20年度・平成21年度の各市の連結における受益者負担の割合を表したものです。

連結対象団体が市ごとに異なるため、個別の行政目的別では割合にばらつきが表れていますが、全体の割合では普通会計の割合を大幅に上回っています。これは、連結対象団体の事業は、基本的に受益者の負担で賄うことと考えられることから、事業収益・保険料など経常収益が普通会計より大きいことによるものです。

全体の割合として、B市では行政コストの51.6%を受益者の負担により賄えていることがわかります。これは、B市が運営している競艇場の収益事業収入が全体の経常収益の約6割を占めているためです。

本市においては、全体の割合は35.4%で、前年と比べると高くなっているものの、比較した5市の中で2番目に低く、受益者の負担以外の税などによる財源で賄われている割合が高いこととなります。